

事業概要シート（口事務事業 ■補助金等事業）

事業名称	土地改良区運営補助事業	事業種別	補助	担当部課	産業観光部 田園づくり振興課	事務事業No.	22			
事業期間	昭和 60 年度 ～ 継続			記入者	副参事 森口 直樹					
事業の経緯	土地改良事業の実施主体としての機関組織となる土地改良区は、地域農家自らの自主的な農地の保全活動と農業振興を推進する上で、重要な基盤整備等の事業主体である。これら組織の事業中における運営経費に対する農家負担の軽減を図る事によって、地域農地の自主的保全活動の組織化を支援し、行政主導型にない効率的な行政施策の推進に資するもの。			根拠法令						
				根拠条例	大津市土地改良区運営補助金交付要綱					
事業目的・事業の位置づけ(首長公約、マニフェスト、総合計画、緊急度など)	農林水産業をはぐくむまちづくり (総合計画第1期実行計画 方針02-政策01-施策04-視点01)			必須業務の有無						
				成果の内容	既に事業完了された13土地改良区に対する運営支援により、整備された約500ha以上の農地の活用と保全活動が継続されている。					
事業概要・施設概要 (補助金の場合、補助率・算出根拠・限度額、対象者など)	農業生産基盤整備事業を実施する土地改良区の運営に要する経費に対し、単位土地改良区当たり運営に掛かる補助金を、以下を限度額に予算の範囲内において交付する。 受益面積 50ha未満は、2,500千円/年。 50ha以上は、3,500千円/年。 別途 担い手育成農地集積事業に取組む改良区は、1,000千円/年を加算。			活動指標名	事業実施中の土地改良区					
				指標の推移	単位	H19実績	H20実績	H21見込	目標値(H)	
【収入】	千円			団体	2	2	3	—		
	H19実績			H20実績			H21見込			
使用料・手数料				成果指標名	農地の受益面積					
国支出金(補助率)				指標の推移	単位	H19実績	H20実績	H21見込	目標値(H)	
県支出金(補助率)				ha	43.2	52.6	55.4	—		
その他()				対象者名	土地改良区を組織する組合員					
収入合計	0	0	0	対象者の推移	単位	H19実績	H20実績	H21見込	目標値(H)	
【支出】	千円			人	154	154	171	—		
人件費	正規職員	従事人数(人)	0.1	0.1	0.2	将来の動向	今後、地域農地の保全と担い手への集積、食料自給率の向上が求められることから、新規基盤整備事業地区に伴う対象者(組合員)の増加が見込まれる。			
		人件費	830	840	1,260					
事業費(予算・決算)	臨時・嘱託・再雇用職員	従事人数(人)				委託の現状	なし			
		人件費								
事業費(予算・決算)	4,800			4,800			5,800			
支出合計	5,630	5,640	7,060	民間委託	受け皿の存在	なし				
【収支】	千円				H19実績			H20実績		H21見込
一般財源充当額	5,630	5,640	7,060	市における類似事業	なし					
対象者あたり一般財源充当額	37	37	41		近隣・同等規模等の都市の状況	高島市： 基盤整備事業は市営(直営)で実施されている。 草津市： 基盤整備事業は市営(直営)で実施されている。 栗東市： 基盤整備事業は市営(直営)で実施されている。 東近江市： 基盤整備事業は市営(直営)で実施されている。 彦根市： 土地改良区を組織している(但し運営補助はない)				
主な事業費(H21見込)	事業名称	事業概要		国、県の補助金の動向		なし				
	(関津)土地改良区	2,500+1,000(担い手)×0.8=			2,800	廃止したときの影響	土地改良区の組織化が難航し、結果的に地域農地の保全を図る体制や担い手の育成と確保が困難になる。			
	(上仰木)土地改良区	2,500(9/12)×0.8=			1,500		その他特記事項(事業仕分けにかけたい理由、議論して欲しい点、留意事項など)	補助金抑制に掛かる基準金額の80%交付によって、組織運営に掛かる農家負担が増大し、農地の整備に要する金額以外の負担が重荷になっている。基準額どおりの交付に戻すよう働きかけられている。		
	(佐川)土地改良区	2,500(9/12)×0.8=			1,500					